

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ニッポン 上場取引所 東
コード番号 2001 URL <https://www.nippon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前鶴 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福山 幸一郎 TEL 03-3511-5307
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	410,878	2.6	21,486	5.6	24,393	4.8	24,757	△6.1
2024年3月期	400,514	9.6	20,340	65.5	23,280	57.1	26,367	157.0

（注）包括利益 2025年3月期 23,779百万円（△40.0％） 2024年3月期 39,614百万円（126.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	317.27	276.75	10.6	6.2	5.2
2024年3月期	338.20	295.46	12.8	6.4	5.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △85百万円 2024年3月期 136百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	399,226	246,484	60.7	3,102.27
2024年3月期	386,692	228,285	58.0	2,874.28

（参考）自己資本 2025年3月期 242,140百万円 2024年3月期 224,115百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,768	△7,807	△10,533	41,471
2024年3月期	24,022	△9,489	△7,241	40,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00	5,172	19.5	2.5
2025年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	5,176	20.8	2.2
2026年3月期（予想）	—	33.00	—	33.00	66.00		25.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	211,500	3.2	10,600	0.7	12,100	0.1	8,500	△39.5	108.90
通期	424,000	3.2	21,500	0.1	24,500	0.4	20,200	△18.4	258.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) NIPPON Vietnam Company Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	78,824,009株	2024年3月期	78,824,009株
2025年3月期	771,273株	2024年3月期	848,032株
2025年3月期	78,031,779株	2024年3月期	77,964,511株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期 225,900株 2024年3月期 240,000株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期 230,600株 2024年3月期 160,000株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	253,240	2.0	13,145	6.3	18,719	19.4	21,959	△0.9
2024年3月期	248,176	10.3	12,368	38.3	15,677	35.0	22,159	548.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	280.86	245.04
2024年3月期	283.65	247.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	313,247	198,324	63.3	2,534.42
2024年3月期	302,123	186,540	61.7	2,384.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 198,208百万円 2024年3月期 186,319百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売 上 高	400,514	410,878	10,364	102.6%
営業利益	20,340	21,486	1,145	105.6%
経常利益	23,280	24,393	1,112	104.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	26,367	24,757	△1,610	93.9%

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による内需の拡大やインバウンド需要の拡大により、緩やかに回復しました。一方で、円安基調で推移した為替相場の影響を受けた原材料価格およびエネルギー価格の高止まりや、物価上昇による消費者の節約志向の強まり、通商政策などアメリカの政策動向等、当社グループの経営環境に及ぼす影響について、注意を払う状況が続きました。このような状況下、当社グループは経営理念「人々のウェルビーイング（幸せ・健康・笑顔）」を追求し、持続可能な社会の実現に貢献します」のもと、企業価値の持続的な向上に努めております。

当期においては、収益力強化を図る取り組みとして、株式会社刀との協業により強化したマーケティング戦略のもと、引き続きオーマイプレミアムブランド（乾燥パスタ・冷凍パスタ）の販売拡大に取り組みました。また、2023年に着工した愛知県知多市の新工場建設は、2026年2月の稼働に向けて順調に推移し、2023年に出資したUtah Flour Milling, LLCは、2025年2月より稼働を開始しました。

加えて、成長領域の拡大に向けた取り組みとして、ベトナム社会主義共和国にNIPPON Vietnam Company Limitedを設立し、2027年の工場稼働に向けた準備を開始するとともに、株式会社畑中食品を連結子会社化することを決定し、冷凍食品新工場建設に向けた準備を進めております。また、研究開発機能の強化と利便性向上のため、2026年10月に新たな研究開発拠点「ニッポンR&Dセンター」を神奈川県横浜市都筑区に開設することを決定いたしました。

2025年4月には、食品事業における機構改革を実施、温度帯で分かれていた事業本部を「家庭用食品事業本部」と「業務用食品事業本部」に整理・統合することで、プロダクト起点の組織を脱却し、お客様起点による迅速な意思決定を図ります。同時に、マーケティング本部を新設し、商品開発と営業支援活動を統合的に運用いたします。

当社グループの当期の業績につきましては、外食需要やインバウンド需要の拡大、昨年度および今年度を実施した価格改定、並びにマーケティング戦略の強化によるオーマイプレミアムブランドの販売数量伸長等により、売上高は4,108億7千8百万円（前期比102.6%）となりました。利益面では、各事業において人件費および物流費を始めとした諸コストの増加があったものの、製粉事業・食品事業ともに販売数量の増加があったことにより、営業利益は214億8千6百万円（同105.6%）、経常利益は243億9千3百万円（同104.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は247億5千7百万円（同93.9%）となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

<製粉事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売 上 高	125,316	121,663	△3,652	97.1%
営業利益	9,186	9,203	16	100.2%

製粉事業については、お客様のニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に引き続き注力したことにより、出荷は前年を上回りました。

また、昨年4月および10月に外国産小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、昨年7月および本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

以上により、製粉事業の売上高は1,216億6千3百万円（前期比97.1%）、営業利益は92億3百万円（同100.2%）となりました。

<食品事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売 上 高	226,661	238,353	11,691	105.2%
営業利益	8,354	9,283	928	111.1%

業務用食品については、外食需要の増加やインバウンド需要の拡大等により、プレミックス等の販売が好調に推移したことから、売上高は前年を上回りました。

家庭用食品については、マーケティング戦略の強化による「オーマイプレミアム」シリーズをはじめとした乾燥パスタおよび冷凍パスタの販売数量伸長、並びに冷凍食品では1食完結型のトレー入り「よくばり」シリーズ、「いまどきごはん」シリーズ等の販売数量が堅調に推移したことに加え、各種コストの上昇に伴い価格改定を実施したことから、売上高は前年を上回りました。

なお、2025年2月には「極上アルデンテがおいしいスパゲッティ」を発売したほか、「オーマイ」ブランドが誕生70周年を迎え、家庭用商品の更なる販売強化に取り組んでいます。

中食事業については、売上高は前年並みで推移しました。

以上により、食品事業の売上高は2,383億5千3百万円（前期比105.2%）、営業利益は92億8千3百万円（同111.1%）となりました。

<その他事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比
売 上 高	48,536	50,861	2,324	104.8%
営業利益	2,799	3,171	371	113.3%

ペットフード事業については、高単価商品の販売数量伸長等により、売上高は前年を上回りました。

外食事業については、来客数増加により販売が好調に推移したこと、および価格改定を実施したことから、売上高は前年を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は508億6千1百万円（前期比104.8%）、営業利益は31億7千1百万円（同113.3%）となりました。

②今後の見通し

当社グループは持続的な成長を実現するため、ブランド力の強化や差別化した商品の展開に注力するほか、生産拠点の整備・拡充や事業の取得・提携を推進することにより、売上・収益の向上を図ってまいります。

なお、当社グループは、経営理念の実現に向けて長期ビジョンの売上高・営業利益の達成年度を2030年度とした長期ビジョン2030「ニッポングループは、総合食品企業として、食による社会課題の解決に挑み続けます」を定めております。長期ビジョン2030では、総合食品企業として、社会課題やお客様心理を捉え、経済的価値の追求と社会的価値の創出を両立するための事業成長戦略と社会価値創造戦略を実行してまいります。

2026年3月期の業績見通しにつきましては、消費者の需要が引き続き堅調に推移すると見込まれることから、売上高は4,240億円（前期比103.2%）を予想しております。利益面では、引き続き人件費や物流費、原材料費を始めとした諸コストの増加、新工場稼働等に伴う償却負担増等が見込まれるものの、拡売に伴う販売数量伸長等により、営業利益は215億円（同100.1%）、経常利益は245億円（同100.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は202億円（同81.6%）を予想しております。

当社グループは、長期ビジョン2030で設定した売上高5,000億円・営業利益250億円を達成するためのマイルストーンとして、2026年度までに売上高4,500億円・営業利益210億円、ROE 8%以上、ROIC 5%以上の達成をめざす中期目標を策定しております。

基盤領域の収益力強化、成長領域及び新規領域への戦略投資、M&Aや事業提携の機会追求、サステナビリティ経営の推進、DX推進による企業競争力の強靱化の5つを戦略の基本方針とし、基本方針に沿った戦略を着実に実行することによって、2026年度中期目標の達成に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	157,759	159,014	1,254
固定資産	228,919	240,210	11,291
繰延資産	13	1	△12
資産 合計	386,692	399,226	12,534
流動負債	84,403	104,407	20,003
固定負債	74,002	48,334	△25,667
負債 合計	158,406	152,742	△5,664
純資産	228,285	246,484	18,198
負債・純資産 合計	386,692	399,226	12,534

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ125億3千4百万円増加し、3,992億2千6百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が100億4百万円、長期貸付金が42億8千万円、商品及び製品が34億4千万円、退職給付に係る資産が25億3千8百万円増加したこと、及び投資有価証券が50億8千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が24億2千7百万円減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ56億6千4百万円減少し、1,527億4千2百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が22億7千6百万円増加したこと、及び未払法人税等が35億1千5百万円、長期借入金が25億2千1百万円、短期借入金が15億3千1百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ181億9千8百万円増加し、2,464億8千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が191億9千万円、為替換算調整勘定が20億1千6百万円、退職給付に係る調整累計額が15億3千5百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が48億5百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,022	18,768	△5,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,489	△7,807	1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,241	△10,533	△3,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	315	22
現金及び現金同等物の増減額	7,584	743	△6,840
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	40,728	41,471	743

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億4千3百万円増加し、414億7千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、187億6千8百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が368億7千9百万円、減価償却費が108億9千4百万円、売上債権の減少額が26億9千8百万円となったこと、並びに法人税等の支払額が122億9千1百万円、固定資産売却益が86億8千2百万円、棚卸資産の増加額が51億9千2百万円、投資有価証券売却益が47億3千5百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、78億7百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により201億5千4百万円、貸付けにより44億4千7百万円、有価証券の取得により40億3千万円の支出があったこと、並びに固定資産の売却により85億6百万円、有価証券の売却・償還により63億4千2百万円、投資有価証券の売却・償還により51億8千3百万円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億3千3百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払により55億6千6百万円、長期借入金の返済により34億9千5百万円の支出があったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	53.3	53.4	54.8	58.0	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	39.2	37.5	47.8	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	304.7	364.5	267.6	157.9	179.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.7	60.8	74.4	126.5	71.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元は、重要な経営目標課題のひとつと考えており、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、「資産売却等による特殊・特別な損益」を除外して算定した連結配当性向30%以上を目安に、業績や今後の経営環境等を勘案して配当額を決定しております。

当期の期末配当は、1株当たり33円とする剰余金の処分に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株当たり66円となります。その結果、連結配当性向は20.8%となりますが、上記の「特殊・特別な損益」を除外して算定した連結配当性向は33.3%となります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき当期と同額の年間66円を予定しております。

さらに、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに、当社商品のご利用を通じて当社をより一層ご理解いただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。また、2025年3月31日現在の当社株主名簿に記載された株主様より、優待品のお届けに代えて、社会貢献団体に株主優待品相当額を寄付することができるようになります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,594	44,945
受取手形、売掛金及び契約資産	60,556	58,128
商品及び製品	23,185	26,626
仕掛品	123	109
原材料及び貯蔵品	20,760	22,687
その他	7,582	6,542
貸倒引当金	△43	△25
流動資産合計	157,759	159,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,666	117,293
減価償却累計額	△66,282	△68,755
建物及び構築物（純額）	47,383	48,537
機械装置及び運搬具	133,847	137,754
減価償却累計額	△111,681	△114,655
機械装置及び運搬具（純額）	22,166	23,099
土地	45,694	45,862
建設仮勘定	5,646	13,022
その他	15,250	16,213
減価償却累計額	△11,734	△12,323
その他（純額）	3,516	3,890
有形固定資産合計	124,407	134,412
無形固定資産	2,423	2,023
投資その他の資産		
投資有価証券	90,618	85,530
長期貸付金	121	4,401
繰延税金資産	1,846	1,862
退職給付に係る資産	5,590	8,129
その他	4,208	4,124
貸倒引当金	△296	△271
投資その他の資産合計	102,088	103,775
固定資産合計	228,919	240,210
繰延資産	13	1
資産合計	386,692	399,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,786	34,279
短期借入金	18,873	17,341
1年内償還予定の社債	128	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	25,002
未払法人税等	7,513	3,998
未払費用	9,139	9,154
返金負債	7,543	7,794
賞与引当金	909	961
その他	6,510	5,876
流動負債合計	84,403	104,407
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,020	—
長期借入金	17,207	14,685
繰延税金負債	22,468	24,744
退職給付に係る負債	3,808	3,641
役員退職慰労引当金	379	361
役員株式給付引当金	73	102
その他	5,045	4,798
固定負債合計	74,002	48,334
負債合計	158,406	152,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	9,762	9,758
利益剰余金	151,492	170,683
自己株式	△1,317	△1,183
株主資本合計	172,177	191,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,122	41,317
繰延ヘッジ損益	19	△23
為替換算調整勘定	3,131	5,148
退職給付に係る調整累計額	2,663	4,199
その他の包括利益累計額合計	51,937	50,641
新株予約権	221	115
非支配株主持分	3,948	4,227
純資産合計	228,285	246,484
負債純資産合計	386,692	399,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	400,514	410,878
売上原価	306,513	311,288
売上総利益	94,000	99,590
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	24,337	26,518
給与手当等	24,090	25,313
退職給付費用	649	490
減価償却費	1,526	1,675
その他	23,055	24,105
販売費及び一般管理費合計	73,659	78,103
営業利益	20,340	21,486
営業外収益		
受取利息	113	379
受取配当金	2,089	2,353
固定資産賃貸料	179	379
持分法による投資利益	136	—
為替差益	117	—
その他	698	408
営業外収益合計	3,335	3,520
営業外費用		
支払利息	190	263
固定資産賃貸原価	58	29
為替差損	—	67
持分法による投資損失	—	85
その他	147	168
営業外費用合計	396	614
経常利益	23,280	24,393
特別利益		
固定資産売却益	49	8,692
投資有価証券売却益	13,504	4,707
事業譲渡益	350	—
その他	9	—
特別利益合計	13,913	13,399
特別損失		
固定資産除売却損	238	117
減損損失	※1 25	※1 695
関係会社株式売却損	245	—
投資有価証券評価損	324	72
工場閉鎖損失	※2 129	—
その他	67	28
特別損失合計	1,030	913
税金等調整前当期純利益	36,163	36,879
法人税、住民税及び事業税	9,725	8,871
法人税等調整額	△203	2,931
法人税等合計	9,522	11,802
当期純利益	26,641	25,077
非支配株主に帰属する当期純利益	273	320
親会社株主に帰属する当期純利益	26,367	24,757

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	26,641	25,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,753	△4,814
繰延ヘッジ損益	39	△39
為替換算調整勘定	926	1,524
退職給付に係る調整額	2,189	1,535
持分法適用会社に対する持分相当額	63	495
その他の包括利益合計	12,972	△1,298
包括利益	39,614	23,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,308	23,461
非支配株主に係る包括利益	305	318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	9,693	128,965	△1,287	149,612
当期変動額					
剰余金の配当			△3,834		△3,834
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,367		26,367
連結範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分		50		417	467
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	68	22,526	△30	22,564
当期末残高	12,240	9,762	151,492	△1,317	172,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	36,462	△23	2,161	473	39,074	226	3,699	192,613
当期変動額								
剰余金の配当								△3,834
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,367
連結範囲の変動								△6
自己株式の取得								△448
自己株式の処分								467
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,659	43	970	2,189	12,862	△4	249	13,107
当期変動額合計	9,659	43	970	2,189	12,862	△4	249	35,672
当期末残高	46,122	19	3,131	2,663	51,937	221	3,948	228,285

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,240	9,762	151,492	△1,317	172,177
当期変動額					
剰余金の配当			△5,566		△5,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,757		24,757
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		136	132
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	19,190	134	19,321
当期末残高	12,240	9,758	170,683	△1,183	191,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	46,122	19	3,131	2,663	51,937	221	3,948	228,285
当期変動額								
剰余金の配当								△5,566
親会社株主に帰属する 当期純利益								24,757
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								132
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,805	△43	2,016	1,535	△1,295	△105	278	△1,122
当期変動額合計	△4,805	△43	2,016	1,535	△1,295	△105	278	18,198
当期末残高	41,317	△23	5,148	4,199	50,641	115	4,227	246,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,163	36,879
減価償却費	10,314	10,894
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△178	△425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	73	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△44
減損損失	25	695
受取利息及び受取配当金	△2,202	△2,733
支払利息	190	263
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,506	△4,735
投資有価証券評価損益 (△は益)	324	72
為替差損益 (△は益)	△51	24
持分法による投資損益 (△は益)	△136	85
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△8,682
事業譲渡損益 (△は益)	△350	—
固定資産除却損	220	123
関係会社株式売却損益 (△は益)	245	—
工場閉鎖損失	129	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,284	2,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,611	△5,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,068	212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	△1,406
その他債権の増減額 (△は増加)	△668	△471
その他債務の増減額 (△は減少)	2,120	213
その他	124	96
小計	26,852	28,579
利息及び配当金の受取額	2,227	2,742
利息の支払額	△189	△261
法人税等の支払額	△4,868	△12,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,022	18,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△959	1,931
固定資産の取得による支出	△21,157	△20,154
固定資産の売却による収入	409	8,506
有価証券の取得による支出	△3,030	△4,030
有価証券の売却及び償還による収入	1,016	6,342
投資有価証券の取得による支出	△157	△1,207
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,275	5,183
関係会社株式の取得による支出	△3,506	—
関係会社株式の売却による収入	979	—
事業譲渡による収入	350	—
貸付けによる支出	△98	△4,447
貸付金の回収による収入	13	18
その他の投資の増減額	375	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,489	△7,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	736	△834
長期借入れによる収入	300	278
長期借入金の返済による支出	△3,891	△3,495
社債の償還による支出	△221	△128
自己株式の取得による支出	△448	△1
自己株式の売却による収入	446	26
配当金の支払額	△3,834	△5,566
非支配株主への配当金の支払額	△37	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△292	△772
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,241	△10,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,584	743
現金及び現金同等物の期首残高	33,157	40,728
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,728	41,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

40社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品工業(株)、(株)ナガノトマト、大和フーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ニッポンロジス、千葉グリーンセンター(株)

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

13社（非連結子会社6社、関連会社7社）

主要な会社名

(株)ニッポンロジス

(2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

伊勢崎フードワークス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社13社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Pasta Montana, L.L.C. 他9社	12月31日 *

* : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県小山市	事業用資産	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の一部資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は25百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類
インドネシア	事業用資産	その他(有形固定資産)他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行っております。上記の一部資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は687百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は13.38%を使用しております。

場所	用途	種類
東京都立川市	事業用資産	建物他

上記の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、特別損失に計上した金額は7百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※2 工場閉鎖損失

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の大阪工場の閉鎖に関連する損失であり、その内訳は次のとおりであります。

内容	金額 (百万円)
減損損失に関するもの	63
その他諸経費 (機器搬出費用等)	65
合計	129

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	事業用資産	機械装置他

上記の資産グループについては閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は当該減損損失が工場閉鎖によるものであることから、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	125,316	226,615	351,931	47,574	399,506	—	399,506
その他の収益	—	46	46	961	1,008	—	1,008
外部顧客への売上高	125,316	226,661	351,977	48,536	400,514	—	400,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,099	1,233	4,332	4,462	8,795	△8,795	—
計	128,415	227,894	356,310	52,999	409,310	△8,795	400,514
セグメント利益	9,186	8,354	17,541	2,799	20,340	0	20,340
セグメント資産	123,403	143,311	266,715	27,113	293,828	92,863	386,692
その他の項目							
減価償却費	2,881	5,655	8,536	1,294	9,831	483	10,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,014	7,304	14,319	1,385	15,704	6,448	22,153

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は90,234百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,448百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	121,663	238,307	359,971	49,931	409,902	—	409,902
その他の収益	—	46	46	930	976	—	976
外部顧客への売上高	121,663	238,353	360,017	50,861	410,878	—	410,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,144	1,093	4,238	3,706	7,944	△7,944	—
計	124,808	239,446	364,255	54,568	418,823	△7,944	410,878
セグメント利益	9,203	9,283	18,486	3,171	21,657	△171	21,486
セグメント資産	133,862	146,299	280,161	28,526	308,688	90,538	399,226
その他の項目							
減価償却費	3,008	6,070	9,078	1,333	10,412	482	10,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,960	6,236	20,196	1,481	21,678	△371	21,307

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、外食、不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△171百万円には、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は85,675百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△371百万円は、主に管理部門の設備投資額及びセグメント間の取引消去によるものであります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。
7. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,874円28銭	3,102円27銭
1株当たり当期純利益金額	338円20銭	317円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	295円46銭	276円75銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	26,367	24,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	26,367	24,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,964	78,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△12	△12
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△12)	(△12)
普通株式増加数(千株)	11,237	11,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（注）当社は当事業年度より株式給付信託（BBT）を導入しており、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が保有する当社株式を、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において160,000株、当連結会計年度において230,600株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、株式会社畑中食品の第三者割当増資を引き受け、連結子会社化すること（以下、「本件」）を決議し、本件に関する契約を2024年10月1日に締結いたしました。当該契約に基づき、2025年4月1日付で株式会社畑中食品の第三者割当増資を引き受け、同社の株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社畑中食品
事業の内容	冷凍食品の製造販売
資本金	10百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、冷凍食品事業を成長領域の一つと位置付けており、今後の需要拡大を見据えた供給体制の増強が重要な事業課題であると捉えております。高品質な冷凍食品を安定的に供給するべく、これまでも自社工場への設備投資や製造委託先との取り組みを進めてまいりましたが、畑中食品株式会社の生産能力や加工技術が当社グループの競争力強化に資すると判断し、同社の第三者割当増資を引き受けることといたしました。畑中食品株式会社は、冷凍食品の製造に関して豊富なノウハウを有する食品メーカーであり、本件によって生産能力の増強が図れ、調達環境のさらなる安定化を実現することができると考えております。本件を通じて冷凍食品事業の成長をますます加速させることで、中期目標達成をより確実なものとしてまいります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

62.02%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	6,000 百万円
取得原価	6,000

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9百万円（概算額）

4. 発生したのれんの金額, 発生要因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達および支払方法

自己資金により充当

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。